

『納税額・不動産所得等増加傾向 確定申告状況一国税庁』

国税庁は先般、28年分の確定申告の状況を取りまとめた。所得税等について、確定申告書を提出したのは2,169万人（前年比0.8%増）で、平成23年分からはほぼ横ばいで推移している。納税人員は637万人（同0.7%増）で所得金額は40兆572億円（同1.7%増）、申告納税額は3兆621億円（同3.1%増）と、いずれも増加を見せた。確定申告書を提出した人員のうち、土地等の譲渡所得の申告人員は49万5千人（同1.2%増）で、うち有所得人員は32万6千人（同1.6%増）。その所得金額は4兆4,652億円（同10.0%増）と、平成21年以降増加の一途を辿っている。一方、株式等の譲渡所得の申告人員は93万2千人（同2.7%増）と増加したが、うち有所得人員は29万4千人（同36.3%減）、所得金額は2兆6,130億円（同4.7%減）と、いずれも減少した。

贈与税について、申告書を提出した50万9千人（同5.4%減）のうち納税人員は37万1千人（同3.2%減）、申告納税額は2,252億円（同6.2%減）と、いずれも減少を見せた。暦年課税を適用した申告人員は46万4千人（同5.0%減）、申告納税額は1,927億円（同10.8%減）となった。



『平成28年労働災害発生状況 死傷者数前年比増に』

厚生労働省は平成28年の労働災害発生状況を取りまとめた。資料によると、労働災害の死亡者数は928人（対前年比44人（4.5%）減）で、昨年、統計を取り始めて以来はじめて1,000人を割り込んだ流れが継続されていることがわかった。平成26年に1,057人だった死亡者は2年連続で減少となった。

一方、労働災害による死傷者（死亡・休業4日以上）数は117,910人で、対前年比1,599人（1.4%）の増加となった。平成27年は対前年比3,224人（2.7%）の減少だったが、一転して増加に転じている。事故の型別発生状況では、転倒がもっとも多く27,152人、ついで墜落・転落が20,094人、動作の反動・無理な動作が15,081人となっている。いずれも前年より増加した。

死傷者数の多い業種は、製造業の26,454人、商業の17,693人、建設業の15,058人、陸上貨物運送事業の13,977人、保健衛生業の11,513人となった。これらの業種のうち、建設業は対前年比526人（3.4%）減となったが、それ以外はすべて増加している。

集中力を欠きやすい梅雨や夏を控え、職場の安全意識については労使協調して高めていく必要があるだろう。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

